

Newsletter



NO.95 2001.12.5

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 (学) 産業能率大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局
Tel:03-3704-9168 Fax:03-3704-9246 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsei>
(学協会情報発行サービスのドメイン名移行に伴い、URLが変更になっております。「naccis.」→「nii.」)

***** 第17回定時総会報告 *****

11月10日(土) 13:00から国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、日本教育情報学会第17回定時総会が開催されました。

正会員516名のうち89名の出席があり(委任状による出席を含む)、定款27条により総会は成立し、木田宏会長を議長として総会を開会しました。

提案された4議案

第1号議案 2000年度事業報告及び収支決算の件

第2号議案 2001年度事業計画及び予算案の件

第3号議案 定款変更の件 (P6参照)

第4号議案 役員選任の件 (P4~参照)

は、審議の結果、原案通り承認されました。

(議案内容は Newsletter NO.94 をご参照ください)

また、総会終了後、日本教育情報学会賞受賞者の表彰式を行いました。(P3参照)

日本教育情報学会第17回年会は、11月10日(土)11日(日)の両日、国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に、約150名の方が参加して開催されました。

1999年12月のミレニアムプロジェクトの報告以来、教育の情報化は、具体的に校内LANシステムの整備・インターネット接続という形で全国の公立学校で着々と進んでいます。2005年度には、どの教室でもどの教科でも、パソコンやインターネットを積極的に活用することによって、子どもが興味関心を持って主体的に参加する授業を実施できるようにすると、情報教育の近未来像が具体的に出されています。第17回年会は、このように情報教育のめざすべき目標が明確化された時期に開かれたため、研究発表の大部分が、小・中・高・大学における情報教育関連テーマとなりました。

また、最近、国立大学においても私立大学においても、さらに高等学校においても、将来を展望してさまざまな方向性が発表されたり、新たな第一歩がふみ出されたりしています。現状のままの体制では将来生き残れないといわれています。そこで、今年は記念講演を開催することとし、本間政雄京都大学事務局長をお迎えして「IT社会における日本の学校変革」というテーマで、日本の学校は今後どのように変革しないと生き残れないのかについて、学校変革の専門家としてのお話をうかがいました。

本学会は「教育に関する情報」と「情報に関する教育」の研究を中心テーマとしておりますが、会員の現在の関心は、後者の情報教育にあることがわかります。このような会員の動向を反映して、今年の年会では3つのパネル討論を行いました。

その1つは「学校における情報教育カリキュラムの課題ー生涯学習を見通してー」というテーマで、静岡大学の堀田龍也氏をコーディネータに、プレゼンテーションの視点から国立教育政策研究所の堀口秀嗣氏が、コンピュータ活用・校内LANの視点から十文字学園女子大学の井口磯夫氏が、インターネットの視点から京都教育大学の佐々木真理氏が、Webページ活用の視点から岐阜大学の加藤直樹氏が、効果的に実践している情報教育の事例に基づいて、具体的に検討すべき課題について討論しました。

2つめは「情報教育における評価の観点と評価の方法」というテーマで、横浜国立大学の中村祐治氏をコーディネータに、矢田光宏(鳥取・久松小)、小松広宣(江戸川・南葛西第二小)、成田健之介(名古屋・助光中)、佐藤正明(岐阜工業高)の各氏が、教科や総合的な学習の時間において「情報活用の実践力」を育てる学習活動での望ましい評価の観点やその評価の観点に対応した評価法について、課題研究として発表した内容をもとに、深く掘り下げた討論を行いました。

さらに、本年は会員から「自主パネル討論」の申込みがあり、「学校のネットワーク化における行政と学校との協力」というテーマで3つめのパネル討論を設定しました。各学校で急速にすすめられているネットワーク化において、教師の希望に沿った形でネットワーク化が進められていないとか、自治体の条例が学校のネットワーク化を阻む原因になっているとか種々の問題が出てきています。このような場合、行政と学校がどのように協力して問題を解決したらいいかについて、坂井岳志(世田谷・千歳小)、永嶋賢一(所沢市教育センター)、鎌田和宏(東京学芸大附属世田谷小)、中島武史(武蔵村山第三小)の各氏をパネリストに、川村学園女子大学の本郷健氏をコーディネータに討論しました。

最近、国立大学においても私立大学においても、さらに高等学校においても将来を展望してさまざまな方向性が発表されたり、新たな第一歩がふみ出されたりしています。現状のままの体制では将来生き残れないといわれています。日本の学校は今後どのように変革しないと生き残れないのかについて、学校変革の専門家として、本間政雄京都大学事務局長をお迎えして記念講演を行い、「IT社会における日本の学校変革」というテーマでご意見をうかがいました。

課題研究は「情報教育における学力の考え方・とらえ方」「学力低下問題への対応の仕方」「学力形成における情報教育の役割」「情報教育における評価の観点と評価の方法」を取り上げましたが、これに加え、会員からの申込みによる自主課題「教師間の情報流通を助けるネットワーク」をテーマとし計20件の研究発表がありました。一般研究は「情報教育の展開」「情報教材開発」「遠隔教育システム」「ネットワーク活用」「ネットワーク活用学習システム」「情報教育カリキュラム」「情報教育システム」「情報教育リーダー育成」「遠隔協働学習」「プレゼンテーション」の10分野にわたり、58件の日頃の研究成果の発表が行われました。

1日目終了後に開かれた懇親会には約40名の方がご出席され、ご自身の研究テーマやシンポジウムなどを話題に活発な話し合いの場として親睦が図られました。

第17回年会は盛況のうちに終わることができましたが、参加された会員には、研究発表やディスカッションを通じて、今後の情報教育の新しい方向性を見出すことに寄与できなかったのではないかと考えております。

今回は、学会賞（奨励賞）選考の参考資料および学会誌投稿への呼びかけの参考にさせていただくため、参加者の方々にも、優秀と思われる発表の推薦をいただきました。

年会成功のため準備から当日運営まで、お手数をおかけいたしました年会実行委員会の方々、並びに会場をお借りしました国立オリンピック記念青少年総合センターの皆さまに、心からお礼申し上げます。

第17回年会論文集をご希望の方は学会本部事務局までお問合せください。

なお、2002年度第18回年会は、西日本地区（大阪または山口）で10月ないし～11月に開催する予定です。日程等につきましては、改めてお知らせいたします。

..... 2001年度日本教育情報学会学会賞結果

●奨励賞（1件）

前年度の学会研究発表大会において発表された優れた研究の中から選考する。

前川 道博（東北芸術工科大学）

〔素材循環型地域学習環境「かすみがうら*ネット」の構築〕

●論文賞 本年度は該当なし

学会誌『教育情報研究』に掲載された論文のうちで特に優れたものに対して授与する。この賞は必ずしも毎年授与されるとは限らず、該当論文が得られた場合にのみ、その年度または次年度の総会で表彰する。

●特別賞 本年度は該当なし

奨励賞および論文賞は若手研究者を対象とするものであるが、そうした制限を設けず、学会員による非常に優れた研究成果の発表があった場合、これに対し学会として特に敬意を表す必要があると選考委員会が判断したとき、それに基づいて会長が学会運営委員会と協議し、原則として総会において特別に表彰する。

定款にもとずき、第17回総会で選任された役員、第20回理事会で推薦され会長から委嘱された評議員、会長から委嘱された顧問は、次の方々です。
任期はいずれも 2001年11月15日から2003年11月14日です。

日本教育情報学会 役員

(五十音順/敬称略)

会 長	木田	宏	(日本学術振興会顧問)
副会長	上野	一郎	(産業能率大学理事長・産能大学学長)
(3名)	大森	厚	(中央工学校理事長)
	辰野	千壽	(応用教育研究所所長)
理 事	芦葉	浪久	(十文字学園女子大学教授)
(19名)	有園	格	(静岡文化芸術大学教授)
	伊勢呂	裕史※	(国立教育政策研究所所長)
	大隅	紀和	(京都教育大学教授)
	大野	曜※	(国立女性教育会館理事長)
	奥田	真丈	(芦屋大学学長)
	鎌谷	秀男	(修成学園理事長)
	古賀	節子	(青山学院大学名誉教授)
	後藤	忠彦	(岐阜女子大学教授)
	坂元	昂	(メディア教育開発センター所長)
	佐々木	幹夫	(産能大学出版部長)
	高	為重※	(国立オリンピック記念青少年総合センター理事長)
	長尾	真	(京都大学総長)
	中山	和彦	(21世紀教育研究所)
	深谷	哲	(大阪大学名誉教授)
	藤田	恒夫	(福山平成大学教授)
	堀口	秀嗣	(国立教育政策研究所教育研究情報センター総括研究官)
	横山	茂	(専修学校教育振興会専務理事)
	若山	皖一郎	(十文字学園女子大学教授)
監 事	秋山	昭八	(秋山法律事務所所長)
(2名)	鈴木	忠	(北杜学園理事長, 公認会計士)

以 上

注：※の方は機関の長として就任。

日本教育情報学会 評議員

(五十音順/敬称略)

- 安達 一寿 (十文字学園女子大学社会情報学部助教授)
新井 郁男 (愛知学院大学教授)
井口 磯夫 (十文字学園女子大学教授)
石原 辰雄 (産能大学経営情報学部教授)
井上 透 (国立磐梯青年の家)
岡山 保美 (日本情報学園理事長)
加藤 直樹 (岐阜大学カリキュラム開発研究センター助教授)
北島 義俊 (大日本印刷(株)社長)
木下 昭一 (聖徳大学教授)
久保田 了司 (高度映像情報センター理事)
清水 厚実 (図書教材研究センター専務理事)
白川 雄三 (大阪学院大学教授)
菅井 勝雄 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
園屋 高志 (鹿児島大学教育学部教授)
丁子 惇 (東京書籍(株)会長)
成田 十次郎 (高知女子大学学長)
成瀬 喜則 (富山商船高等専門学校助教授)
南部 昌敏 (上越教育大学学校教育総合研究センター教授)
二村 健 (明星大学人文学部教授)
橋本 ヒロ子 (十文字学園女子大学社会情報学部教授)
林 徳治 (山口大学教育学部教育実践総合センター教授)
福田 益和 (大阪工業技術専門学校理事長)
舟本 奨 (教育戦略情報研究所)
古田 善伯 (岐阜大学教育学部教授)
朴 聖雨 (プール学院大学国際文化学部教授)
堀田 龍也 (静岡大学情報学部助教授)
松川 禮子 (岐阜大学教育学部教授)
宮地 功 (岡山理科大学総合情報学部教授)
三輪 眞木子 (メディア教育開発センター教授)
村瀬 康一郎 (岐阜大学カリキュラム開発研究センター助教授)
森高 桂子 (国立女性教育会館情報交流課長)

(以上31名)

日本教育情報学会 顧問

(五十音順/敬称略)

石川 忠雄 (慶応義塾大学名誉教授)
 上寺 久雄 (兵庫教育大学名誉教授)
 大沼 淳 (文化学園理事長)
 小高 民雄 (東京書籍(株) 特別相談役)
 熊谷 信昭 (大阪大学名誉教授)
 坂井 利之 (前 龍谷大学教授)
 清水 司 (東京家政大学理事長・学長)
 鈴木 勲 (日本弘道会会長)
 高橋 時春 (日本教育新聞社会長)
 手塚 晃 (金沢工業大学客員教授)
 林 大 (国立国語研究所名誉所員)
 林 知己夫 (統計数理研究所名誉教授)
 村井 資長 (早稲田大学理工学総合研究センター名誉顧問)
 森 亘 (日本医学会会長)

(以上14名)

第17回総会で承認され、変更した定款の条項は次の通りです。

条	変更前	変更後
第3条	本会は、必要に応じ研究部門とその事務局を置くことができる。	本会は、必要に応じ研究部門並びに支部とその事務局を置くことができる。
第7条	正会員は、専門会員と一般会員とする。それぞれ、次に掲げる各号の一に該当し、第17条の手続きを経て入会を承認された者とする。 1 教育情報について、学識経験のある者 2 教育情報の研究及びその実施に関心のある者	正会員は、専門会員と一般会員および学生会員とする。それぞれ、次に掲げる各号の一に該当し、第17条の手続きを経て入会を承認された者とする。 1 教育情報について、学識経験のある者 2 教育情報の研究及びその実施に関心のある者
第11条	会員は、次の種別に応じ、それぞれ次に掲げる額の会費を納めなければならない。 正会員 専門会員 年額 10,000円 一般会員 年額 7,000円 公共会員 年額 15,000円 賛助会員 年額 5口以上 (1口を20,000円とする)	会員は、次の種別に応じ、それぞれ次に掲げる額の会費を納めなければならない。 正会員 専門会員 年額 10,000円 一般会員 年額 7,000円 学生会員 年額 4,000円 公共会員 年額 15,000円 賛助会員 年額 5口以上 (1口を20,000円とする)
第12条	正会員は、別に定めるところにより、本会役員 の選挙権及び被選挙権を有する。	正会員は、別に定めるところにより、本会役員 の選挙権及び被選挙権を有する。ただし、 <u>学生会員は選挙権のみを有する。</u>
第13条	正会員及び名誉会員は、機関誌に論文を投稿 することができる。 ②一般会員は、専門会員の推薦によって論文 を投稿することができる。	正会員及び名誉会員は、機関誌に論文を投稿 することができる。 ②一般会員及び学生会員は、専門会員の推薦 によって論文を投稿することができる。